

総務省 平成26年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。

【定員数】 5,052 人

【主な財政資金の流れ】

- 一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 17兆962億円
- 東日本大震災復興特別会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 4,116億円
- 地方交付税交付金： 17兆4,314億円
- 地方特例交付金： 1,191億円
- 地方譲与税譲与金： 2兆9,368億円 等

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 733億円
- 歳出 支出済歳出額 18兆276億円
- 翌年度繰越額 3,168億円
- 不用額 196億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計]

- 歳入 収納済歳入額 55兆9,586億円
- 歳出 支出済歳出額 53兆9,025億円
- 翌年度繰越額 1兆4,973億円
- 不用額 3,063億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 35兆5,625億円、本年度公債発行額 9,690億円、本年度利払費 3,697億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,312	2,046	△265	未払金等	109	95	△14
未収金等	0	4	3	賞与引当金	2	2	△0
貸倒引当金	△0	△0	△0	借入金	33,317	33,117	△200
有形固定資産	232	231	△0	退職給付引当金	79	71	△8
国有財産(公共用財産除く)	149	148	△0	恩給引当金	2,205	1,862	△342
物品	83	82	△0	その他の負債	6	0	△5
無形固定資産	7	9	1				
出資金	4,987	5,688	701	負債合計	35,720	35,149	△570
その他の資産	2	2	0	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△28,178	△27,167	1,011
資産合計	7,542	7,982	440	負債及び資産・負債差額合計	7,542	7,982	440

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	42	45	2
退職給付引当金等繰入額	5	1	△4
恩給引当金繰入額等	94	65	△28
補助金等	1,526	186	△1,340
委託費等	134	132	△2
地方交付税交付金等	20,279	20,487	207
運営費交付金	37	36	△0
政党助成費	31	31	△0
庁費等	34	51	16
減価償却費	20	23	2
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	51	39	△12
資産処分損益	△0	△0	0
その他の業務費用	2	2	△0
本年度業務費用合計	22,262	21,103	△1,158

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	△30,008	△28,178	1,830
本年度業務費用合計(A)	△22,262	△21,103	1,158
財源合計(B)	23,693	21,403	△2,289
租税等財源	2,666	3,031	365
その他の財源	20,377	18,371	△2,005
他会計からの受入	650	-	△650
無償所管換等	11	5	△6
資産評価差額等	386	705	318
本年度末資産・負債差額	△28,178	△27,167	1,011
(参考) (A) + (B)	1,431	300	△1,130

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	2,463	2,286	△177
財源	25,081	23,711	△1,369
業務支出	△22,617	△21,425	1,191
財務収支	△151	△239	△88
公債発行等収入	33,317	33,117	△200
公債償還等支出	△33,469	△33,357	111
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,312	2,046	△265
資金への繰入等	2,312	2,046	△265
本年度末現金・預金残高	2,312	2,046	△265

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 33兆1,172億円(△2,000億円)
 …民間借入金 23兆1,000億円(0億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 - ・現金・預金…
 歳入歳出決算剰余金の減 △2,652億円
 - (負債)
 - ・恩給引当金…
 恩給給付引当額の減 △3,428億円
- 業務費用計算書
 - ・補助金等…
 補助金等の減 △1兆3,405億円
 - ・地方交付税交付金等… △2,076億円
 - 地方交付税交付金の減 △1,640億円
 - 地方譲与税譲与金の増 3,780億円
 - 恩給引当金繰入額の減 △281億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - ・本年度業務費用合計と財源合計との差額 3,004億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
 - ・財源… 配賦財源の減 2兆53億円
 - ・業務支出…
 補助金等の増 1兆3,405億円
 - 地方交付税交付金の増 1,640億円
 - 地方譲与税譲与金の減 △3,780億円
 - 恩給費の増 578億円
 - ・財務収支…
 公債償還等支出の減 1,119億円
 - ・本年度収支(業務収支+財務収支)の減 △2,652億円
 - ・資金への繰入等の減 △2,652億円

総務省 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、日本郵政株式会社を除く3法人については、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,046	36,461	34,414	未払金等	95	4,268	4,173
有価証券	-	230,142	230,142	保管金等	-	366	366
未収金等	4	992	988	賞与引当金	2	95	92
貸付金	-	15,168	15,168	借入金	33,117	33,117	-
貸倒引当金	△0	△5	△5	責任準備金	-	75,112	75,112
有形固定資産	231	3,071	2,839	契約者配当準備金	-	2,074	2,074
国有財産(公共用財産除く)	148	2,786	2,637	退職給付引当金	71	2,332	2,261
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	1,862	1,862	-
物品	82	285	202	郵便貯金	-	175,699	175,699
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	0	20,173	20,172
無形固定資産	9	319	310	負債合計	35,149	315,103	279,953
出資金	5,688	0	△5,688	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	2	11,546	11,543	資産・負債差額	△27,167	△17,407	9,759
資産合計	7,982	297,696	289,713	負債及び資産・負債差額合計	7,982	297,696	289,713

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	45	2,138	2,093
退職給付引当金繰入額	1	206	205
恩給引当金繰入額等	66	66	-
保険金等支払金	-	9,065	9,065
補助金等	186	186	△0
委託費等	132	152	20
運営費交付金	36	-	△36
地方交付税交付金等	20,487	20,487	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	51	50	△0
減価償却費	23	223	199
契約者配当準備金繰入額	-	202	202
貸倒引当金繰入額等	0	0	△0
支払利息	39	399	360
資産処分損益	△0	△49	△49
その他の業務費用	2	1,585	1,583
本年度業務費用合計	21,103	34,747	13,644

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△28,178	△19,630	8,548
本年度業務費用合計(A)	△21,103	△34,747	△13,644
財源合計(B)	21,403	35,536	14,133
租税等財源	2,954	2,954	-
その他の財源	18,449	32,582	14,133
無償所管換	5	5	0
資産評価差額	705	1,638	933
その他資産・負債差額の増減	-	△210	△210
本年度末資産・負債差額	△27,167	△17,407	9,759
(参考) (A) + (B)	300	789	488

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,286	36,745	34,458
財源	23,711	128,239	104,527
業務支出	△21,425	△90,291	△68,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,202	△1,202
財務収支	△239	△284	△44
公債発行等収入	33,117	33,117	-
公債償還等支出	△33,357	△33,402	△44
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,046	36,460	34,413
資金への繰入等	2,046	36,461	34,414
本年度末現金・預金残高	2,046	36,461	34,414

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)	
現金・預金…日本郵政株式会社	34兆3,911億円
有価証券…日本郵政株式会社	230兆1,015億円
貸付金…日本郵政株式会社	15兆1,682億円
出資金…相殺消去	△5兆6,886億円
(負債)	
未払金等…日本郵政株式会社	4兆1,609億円
責任準備金…日本郵政株式会社	75兆1,126億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	2兆2,527億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	175兆7,012億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構	9兆9,128億円
-------------------------	-----------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	7,892億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	

業務費用…連結による増	△23兆9,035億円
相殺消去	+10兆2,592億円
その他の財源…連結による増	+24兆3,923億円
相殺消去	△10兆2,592億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	+130兆6,573億円
相殺消去	△26兆1,300億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出	△34兆4,080億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出	△34兆1,229億円

総務省 平成26年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】5052人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 17兆961億円
- ・独立行政法人
←運営費交付金等 408億円
- ・特殊法人
←補助金等 48億円
- ・公益法人
←補助金等 300億円等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕

- 歳入 収納済歳入額 733億円
- 歳出 支出済歳出額 18兆276億円
- 翌年度繰越額 3,168億円
- 不用額 196億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高35兆5,625億円、本年度公債発行額9,690億円、本年度利払費3,697億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	103	90	△13
未収金	0	4	3	賞与引当金	2	2	△0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	79	71	△8
貸付金	-	-	-	恩給引当金	2,205	1,862	△342
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の負債	3,344	2,679	△664
有形固定資産	232	231	△0	負債合計	5,735	4,706	△1,028
国有財産(公共用財産除く)	149	148	△0	< 資産・負債差額の部 >			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	2,443	3,863	1,419
物品	82	82	0	負債及び資産・負債差額合計	8,178	8,569	391
無形固定資産	7	9	1				
出資金	4,987	5,688	701				
その他の資産	2,951	2,636	△314				
資産合計	8,178	8,569	391				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	42	45	2
賞与引当金繰入額	2	2	△0
退職給付引当金等繰入額	2	△1	△4
恩給費	0	0	0
恩給引当金繰入額	94	65	△28
補助金等	1,520	180	△1,340
委託費等	134	132	△2
独立行政法人運営費交付金	37	36	△0
政党助成費	31	31	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	17,178	16,752	△426
庁費等	34	50	16
減価償却費	20	23	2
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	△0	△0	0
その他の経費	2	2	△0
本年度業務費用合計	19,102	17,322	△1,780

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,263	2,443	1,179
本年度業務費用合計(A)	△19,102	△17,322	1,780
財源合計(B)	19,883	18,031	△1,852
主管の財源	89	77	△12
配賦財源	19,794	17,954	△1,839
無償所管換等	11	5	△6
資産評価差額	386	705	318
本年度末資産・負債差額	2,443	3,863	1,419
(参考) (A)+(B)	781	708	

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	19,884	18,027	△1,856
業務支出	△19,884	△18,027	1,856
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 18兆276億円(△1兆8,567億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 17兆962億円(△4,572億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △3,143億円
出資金…
・日本郵政株式会社の評価差額の増 6,886億円 (負債)
未払金…
・未払恩給給付金の減 △131億円
恩給給付給引当金…
・恩給給付引当額の減 △3,428億円
その他の負債…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △6,587億円

2. 業務費用計算書
恩給引当金繰入額
・恩給引当金繰入額の減 △281億円
補助金等…
・補助金等の減 △1兆3,405億円
特別会計への繰入…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △4,260億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 7,089億円
(左記(A)+(B)により算出)

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の減 △1兆8,397億円
業務支出…
・補助金等の減 1兆3,405億円
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入減 4,572億円